

論文内容の要旨

報告番号		氏名	河本 慶子
Japanese Consumer Perceptions of Genetically Modified Food: Findings From an International Comparative Study (和訳) 遺伝子組み換え食品に関する日本の消費者意識に関する国際比較			

論文内容の要旨

【はじめに】

遺伝子組み換え (Genetic modification : GM) の技術革新にともない、その技術を利用した食品 (GM食品) の市場参入は世界的に拡大傾向にある。健康被害は報告されていないにも関わらず、日本人のGM食品への見解については、強い抵抗感がある、またはその逆の報告が存在する。これらの反応は医療におけるリスクへの対応にも似ており、公衆衛生的観点からも日本人のリスクに対する態度を検討する必要がある。

【方法】

対象者 (日本 457 名、米国・英国・仏国 416 名) に対して、2013 年4月 20 日～5 月 14 日に、インターネット調査を実施した。①帰属情報、②健康被害に対する恐怖感、③GM作物への抵抗感、④GM 食品を品種改良作物に名称を変えた場合の抵抗感、⑤GM技術と食品に対する科学的説明を理解するモチベーションと⑥理解度などを分析し、さらに⑦支払い意思額 (WTP : Willingness to pay) をGM食品と非GM食品間で比較をした。

【結果】

仏国がGM食品に対し抵抗感が最も強く (<0.01)、次に日本が米国・英国 (<0.01) より抵抗感が強かった。帰属情報については一定の傾向がみられたものの、決定要因は認められなかった。GM 食品を含め、食中毒などの健康被害への恐怖感を質問したところ、日本と仏国の消費者がGM食品に強い恐怖感を示した (<0.01)。また、日本以外の 3 カ国は、GM食品の安全性に関する科学的データが適切に提供され、全ての食品には危険が伴うことが理解できれば、GM食品を受け入れるとしたが (<0.01)、日本の消費者は、GM技術は受容できるが、その技術を食品に応用することには拒否を示した (<0.01)。GM食品に対するWTPでは日本人が 3 割引きならば購入するとしたのに対し、他 3 国の消費者は 2 割引き程度であった。

【結論】

本研究において、4 か国全てがGM食品に一定の抵抗感を示した。GM食品による健康被害は実際には報告されていないが、日本と仏国はGM食品を健康危害のあるものと認識していた。また、GM 食品の受容には干ばつや食中毒発生などの各国の事情が影響されることが示唆された。本研究では、全体的には、日本が仏国に次いでGM食品への抵抗感が強かったが、WTP ではGM食品を購入してもよいという人の値引き率は、日本が仏国より高い値引き率を示した。日本人がアンケートの回答や表現している以上に強い抵抗感が潜在することが推察され、この傾向は医療のリスクに対しても類似の反応を示す可能性が考えられた。